



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長 (氏名) 田村 直之
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 054-353-5162

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,637	△3.9	3,345	△15.3	2,332	△21.7
29年3月期	28,760	△2.6	3,948	△20.9	2,978	△9.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,509百万円 (49.0%) 29年3月期 1,684百万円 (352.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	244.52	244.18	2.9	0.2	12.1
29年3月期	312.29	311.94	3.7	0.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,510,013	83,602	5.5	8,629.71
29年3月期	1,590,062	81,659	5.0	8,408.00

(参考) 自己資本 30年3月期 82,322百万円 29年3月期 80,177百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△98,863	△56,773	△605	58,725
29年3月期	87,442	△1,690	△586	214,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	19.2	0.7
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	24.5	0.7
31年3月期(予想)	—	35.00	—	30.00	65.00		23.0	

(注)31年3月期(予想)の第2四半期末の配当金には創立90周年記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	5.5	1,800	1.2	1,400	38.0	146.76
通期	28,200	2.0	3,500	4.6	2,700	15.8	283.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	9,600,218 株	29年3月期	9,600,218 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,600,218 株	29年3月期	9,600,218 株
② 期末自己株式数	30年3月期	60,827 株	29年3月期	64,366 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,538,811 株	29年3月期	9,536,288 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付書類12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,473	△4.9	3,394	△2.2	2,573	△4.6
29年3月期	23,632	△4.1	3,472	△25.5	2,697	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	269.79	269.41
29年3月期	282.87	282.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,499,276	80,159	5.3	8,398.51
29年3月期	1,581,427	78,289	4.9	8,205.68

(参考) 自己資本 30年3月期 80,116百万円 29年3月期 78,248百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.8	1,800	△13.1	1,400	3.9	146.76
通期	22,600	0.6	3,400	0.2	2,600	1.0	272.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
5. その他	17

※平成30年3月期(平成29年度)決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期中におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が合理化・省力化投資などを中心に増加し、海外経済の緩やかな成長のもとで輸出が持ち直すなど緩やかに回復しました。個人消費についても雇用・所得環境の改善が進むなかで、持ち直しの動きが見られました。一方で、雇用は人手不足の影響が顕在化しており、人員確保が課題となっています。また、米国の政策運営や欧州の政治情勢、アジアの地政学リスクなど、海外経済の先行きの不透明感は継続しております。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、大企業・中堅企業の製造業を中心に生産性向上や研究開発関連の設備投資が一段と増加するなど緩やかに拡大しました。また、輸出については、自動車・二輪車等が欧州向けを中心に増加するなど、増加基調で推移しました。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなか、食料品や家電販売等が底堅い動きとなり、緩やかな回復基調で推移しました。

金融環境につきましては、日経平均株価は金融緩和政策の継続や好調な企業業績を受けて一時は2万4千円を超えるなど堅調に推移しましたが、海外の株式市場の低迷などから期末にかけて下落しました。長期金利は日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと0%近辺で推移しました。

このような状況のなか、当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前期比11億23百万円減少の276億37百万円となりました。経常費用は、経費の減少等により、前期比5億19百万円減少の242億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比6億3百万円減少の33億45百万円となりました。

セグメントごとの損益状況は、「銀行業」の経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前期比11億59百万円減少の224億73百万円、経常利益は、前期比78百万円減少の33億94百万円となりました。また、「リース業・クレジットカード業」の経常収益は、リース料収入の増加等により、前期比4億32百万円増加の56億99百万円、経常利益は、前期比61百万円増加の2億23百万円、信用保証業務等の「その他」の経常収益は、前期比31百万円減少の11億54百万円、経常利益は、前期比1億73百万円減少の1億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、法人、個人預金が共に増加したものの、公金預金が減少し、前期末比225億円減少の1兆3,466億円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比164億円増加の1兆1,157億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えた結果、前期末比243億円増加の1兆920億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比540億円増加の3,077億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等により、前期比1,863億5百万円減少の△988億63百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により、前期比550億82百万円減少の△567億73百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比18百万円減少の△6億5百万円となりました。

この結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比1,562億43百万円減少の587億25百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(平成31年3月期の業績見通し)

平成31年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益282億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益226億円、経常利益34億円、当期純利益26億円を予想しております。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

利益配分につきましては、経営体質の強化と今後の経営環境変化への備えのため内部留保を確保するとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本としております。

期末配当金につきましては、当初予想通りの1株当たり30円(年間60円)とさせていただく予定です。また、当行は、平成30年7月に創立90周年を迎えます。これを記念し、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すため、平成31年3月期の中間配当について、1株当たり5円の記念配当を実施させていただく方針といたしました。これにより、平成31年3月期の配当金につきましては、中間配当金35円、期末配当金30円(年間65円)となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	28,760	27,637
資金運用収益	16,444	15,959
貸出金利息	12,445	11,843
有価証券利息配当金	3,905	4,018
コールローン利息	2	1
預け金利息	84	83
その他の受入利息	7	11
役務取引等収益	8,655	9,233
その他業務収益	1,822	1,093
その他経常収益	1,837	1,350
経常費用	24,811	24,291
資金調達費用	824	612
預金利息	494	388
譲渡性預金利息	4	0
コールマネー利息	162	37
債券貸借取引支払利息	-	49
借入金利息	52	38
社債利息	88	88
その他の支払利息	23	10
役務取引等費用	5,031	5,365
その他業務費用	2,032	1,465
営業経費	16,409	16,194
その他経常費用	513	654
貸倒引当金繰入額	147	406
その他の経常費用	365	247
経常利益	3,948	3,345
特別利益	141	5
固定資産処分益	141	5
特別損失	46	55
固定資産処分損	31	1
減損損失	14	54
税金等調整前当期純利益	4,043	3,294
法人税、住民税及び事業税	752	973
法人税等調整額	206	△65
法人税等合計	958	908
当期純利益	3,085	2,386
非支配株主に帰属する当期純利益	106	54
親会社株主に帰属する当期純利益	2,978	2,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,085	2,386
その他の包括利益	△1,400	123
その他有価証券評価差額金	△1,713	△146
繰延ヘッジ損益	28	△9
退職給付に係る調整額	283	279
包括利益	1,684	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,568	2,458
非支配株主に係る包括利益	115	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	61,202	△298	74,847
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			2,978		2,978
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,405	△2	2,403
当期末残高	8,670	5,272	63,608	△300	77,250

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,218	0	△882	4,335	18	1,327	80,528
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							2,978
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,721	28	283	△1,409	22	113	△1,273
当期変動額合計	△1,721	28	283	△1,409	22	113	1,130
当期末残高	3,496	28	△598	2,926	41	1,440	81,659

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	63,608	△300	77,250
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			2,332		2,332
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△7		20	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		248			248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	241	1,760	17	2,019
当期末残高	8,670	5,514	65,368	△283	79,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,496	28	△598	2,926	41	1,440	81,659
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							2,332
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							13
連結子会社株式の取得による持分の増減							248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△9	279	125	1	△202	△75
当期変動額合計	△143	△9	279	125	1	△202	1,943
当期末残高	3,352	18	△319	3,052	42	1,237	83,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,043	3,294
減価償却費	1,213	1,281
減損損失	14	54
貸倒引当金の増減(△)	△1,192	△873
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,071	△202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△4
資金運用収益	△16,444	△15,959
資金調達費用	824	612
有価証券関係損益(△)	△1,673	△1,296
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△10
固定資産処分損益(△は益)	△109	△4
商品有価証券の純増(△)減	△60	△8
貸出金の純増(△)減	△2,565	△24,330
預金の純増減(△)	19,793	△22,541
譲渡性預金の純増減(△)	54,710	△59,710
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,529	10,941
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△214	△103
コールマネー等の純増減(△)	11,219	△11,219
外国為替(資産)の純増(△)減	△9	△214
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	41
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△64	△1,514
資金運用による収入	16,728	16,210
資金調達による支出	△895	△565
その他	△15,852	7,807
小計	88,887	△98,343
法人税等の支払額	△1,444	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,442	△98,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△274,114	△247,694
有価証券の売却による収入	244,457	156,397
有価証券の償還による収入	28,609	34,662
金銭の信託の減少による収入	12	11
有形固定資産の取得による支出	△912	△404
無形固定資産の取得による支出	△107	△171
有形固定資産の売却による収入	363	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	△56,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△27
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△570	△569
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,171	△156,243
現金及び現金同等物の期首残高	129,797	214,968
現金及び現金同等物の期末残高	214,968	58,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	清水信用保証株式会社
事業の内容	信用保証業務

(2) 企業結合日

平成29年6月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3百万円
取得原価		3百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。

(2) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 増加した資本剰余金の金額

248百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務、金融商品仲介業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	21,896	5,316	27,212	424	27,637
セグメント間の内部経常収益	577	382	960	729	1,689
計	22,473	5,699	28,172	1,154	29,326
セグメント利益	3,394	223	3,617	145	3,763
セグメント資産	1,499,276	18,091	1,517,368	3,683	1,521,051
その他の項目					
減価償却費	1,093	159	1,253	27	1,281
資金運用収益	16,412	71	16,484	5	16,490
資金調達費用	621	167	788	4	793
貸倒引当金繰入額	311	△48	262	143	405
減損損失	54	—	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	558	20	578	27	606

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	28,172
「その他」の区分の経常収益	1,154
セグメント間取引消去	△1,689
連結損益計算書の経常収益	27,637

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,617
「その他」の区分の利益	145
セグメント間取引消去	△418
連結損益計算書の経常利益	3,345

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,517,368
「その他」の区分の資産	3,683
セグメント間取引消去等	△11,038
連結貸借対照表の資産合計	1,510,013

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,253	27	—	1,281
資金運用収益	16,484	5	△531	15,959
資金調達費用	788	4	△180	612
貸倒引当金繰入額	262	143	1	406
減損損失	54	—	—	54
有形固定資産及び無形固定資産投資額	578	27	—	606

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,629円71銭
1株当たり当期純利益金額	244円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	83,602
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,280
うち新株予約権	百万円	42
うち非支配株主持分	百万円	1,237
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,539

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,332
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,332
普通株式の期中平均株式数	千株	9,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	13
うち新株予約権	千株	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	216,796	60,655
現金	18,847	21,135
預け金	197,949	39,519
商品有価証券	449	457
商品国債	149	170
商品地方債	299	287
金銭の信託	1,201	1,200
有価証券	253,973	308,102
国債	65,425	53,546
地方債	22,377	45,109
社債	62,395	83,827
株式	21,281	22,060
その他の証券	82,493	103,559
貸出金	1,073,777	1,097,004
割引手形	6,412	8,984
手形貸付	16,352	14,008
証書貸付	939,791	962,570
当座貸越	111,221	111,441
外国為替	619	833
外国他店預け	604	810
買入外国為替	-	6
取立外国為替	14	17
その他資産	16,915	13,259
前払費用	46	46
未収収益	1,025	945
金融派生商品	222	203
その他の資産	15,621	12,064
有形固定資産	18,719	18,176
建物	8,089	7,729
土地	9,394	9,267
リース資産	853	684
建設仮勘定	-	67
その他の有形固定資産	382	426
無形固定資産	937	808
ソフトウェア	745	649
リース資産	113	80
その他の無形固定資産	78	78
前払年金費用	412	232
繰延税金資産	1,329	1,449
支払承諾見返	2,693	2,671
貸倒引当金	△6,397	△5,575
資産の部合計	1,581,427	1,499,276

(株)清水銀行(8364)平成30年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,373,814	1,350,623
当座預金	53,033	53,330
普通預金	491,519	505,947
貯蓄預金	15,274	14,988
通知預金	1,939	2,623
定期預金	783,839	743,112
定期積金	9,267	8,811
その他の預金	18,940	21,807
譲渡性預金	59,710	-
コールマネー	11,219	-
借入金	40,900	50,800
借入金	40,900	50,800
外国為替	1	42
売渡外国為替	1	41
未払外国為替	-	1
社債	10,000	10,000
その他負債	3,766	3,950
未払法人税等	66	430
未払費用	662	739
前受収益	476	305
給付補填備金	1	1
金融派生商品	240	326
金融商品等受入担保金	-	72
リース債務	1,019	820
資産除去債務	35	59
その他の負債	1,264	1,194
賞与引当金	467	462
退職給付引当金	523	530
睡眠預金払戻損失引当金	40	36
支払承諾	2,693	2,671
負債の部合計	1,503,138	1,419,117
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	61,129	63,124
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	52,459	54,454
別途積立金	48,632	50,632
繰越利益剰余金	3,827	3,822
自己株式	△300	△283
株主資本合計	74,767	76,778
その他有価証券評価差額金	3,452	3,318
繰延ヘッジ損益	28	18
評価・換算差額等合計	3,480	3,337
新株予約権	41	42
純資産の部合計	78,289	80,159
負債及び純資産の部合計	1,581,427	1,499,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	23,632	22,473
資金運用収益	16,493	16,412
貸出金利息	12,495	11,898
有価証券利息配当金	3,904	4,416
コールローン利息	2	1
預け金利息	84	83
金利スワップ受入利息	6	9
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	3,476	3,612
受入為替手数料	1,016	994
その他の役務収益	2,460	2,617
その他業務収益	1,816	1,092
国債等債券売却益	1,816	1,092
その他経常収益	1,846	1,354
株式等売却益	1,433	1,001
金銭の信託運用益	12	10
その他の経常収益	400	342
経常費用	20,160	19,079
資金調達費用	834	621
預金利息	495	388
譲渡性預金利息	4	0
コールマネー利息	162	37
債券貸借取引支払利息	-	49
借入金利息	4	-
社債利息	88	88
その他の支払利息	80	58
役務取引等費用	1,010	996
支払為替手数料	171	172
その他の役務費用	838	824
その他業務費用	2,020	1,463
外国為替売買損	577	702
商品有価証券売買損	3	1
国債等債券売却損	1,417	742
金融派生商品費用	21	17
営業経費	15,725	15,438
その他経常費用	568	558
貸倒引当金繰入額	220	311
株式等売却損	64	54
株式等償却	93	-
その他の経常費用	190	192
経常利益	3,472	3,394
特別利益	141	5
固定資産処分益	141	5
特別損失	46	55
固定資産処分損	31	1
減損損失	14	54
税引前当期純利益	3,566	3,343
法人税、住民税及び事業税	712	849
法人税等調整額	157	△78
法人税等合計	869	770
当期純利益	2,697	2,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	4,202	59,004
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
当期純利益						2,697	2,697
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△374	2,125
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,827	61,129

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△298	72,644	5,193	0	5,193	18	77,857
当期変動額							
剰余金の配当		△572					△572
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,697					2,697
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,741	28	△1,713	22	△1,690
当期変動額合計	△2	2,122	△1,741	28	△1,713	22	432
当期末残高	△300	74,767	3,452	28	3,480	41	78,289

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,827	61,129
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
当期純利益						2,573	2,573
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△5	1,994
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	50,632	3,822	63,124

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△300	74,767	3,452	28	3,480	41	78,289
当期変動額							
剰余金の配当		△572					△572
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,573					2,573
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	20	13					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△133	△9	△143	1	△141
当期変動額合計	17	2,011	△133	△9	△143	1	1,869
当期末残高	△283	76,778	3,318	18	3,337	42	80,159

5. その他

(役員等の異動)

別途開示いたします。